

教職員の年代に応じた専門性を高めるために
～OJTの実践と教頭の関わり方を通して～

I はじめに

2017年に新学習指導要領が告示され、小学校では今年度（2020年度）、中学校でも来年度（2021年度）から全面実施される。新学習指導要領では、育成すべき資質・能力の三つの柱が示されている。学校現場においては、これをどう具現化し、目の前の子供たちに、未来の創り手となるために必要な資質・能力をどう育てていくかが求められている。

一方で、現場においては教職員の大量退職期を迎え、今後10年間で教職員の半数が入れ替わる。このため、経験豊かなベテラン教職員と若手教職員が学び合い、組織力を高め、チームとしての体制づくり、学校づくりが急務となってきている。

甲州市教頭会では、昨年度までの3年間、「学校の組織・運営の活性化に向けての教頭の役割～チームとしての学校を創造する教職員集団を育てる取組～」を主題に据え研究を進めてきた。研究のまとめとして、「やまなし教員育成指標一覧表」における、各ステージにおいて必要とされるOJTの項目をリストアップした、「OJT実践計画試案」を作成することができた。そこで、今年度の研究で、試案を実践するとともに、課題や改善点を見出し、より効果的なものに高め、来年度以降の研究につなげていきたい。

II 研究のねらい

- 1 「やまなし教員育成指標一覧表」に基づいた「OJT実践計画試案」をもとに各校でOJTに取り組み、それを改善することにより、教職員の専門性と、学校の組織力を高める。
- 2 教頭としてどのようにかかわりを持てば効果的なのか、そのあり方を探る。

III 研究内容

研究1年目にあたる今年度は、昨年度に「やまなし教員育成指標」にもとづき作成した「OJT実践計画試案」を各学校で実践し、改善点、反省点を洗い出すことを行う。

1 「やまなし教員育成指標」に基づいた自校の教職員の実態把握

県教育委員会が策定した「やまなし教員等育成指標」は、校長及び教員が、キャリアステージに応じて身に付けるべき資質・能力を明確化したものである。各学校においては、教職員の異動によって毎年年齢構成や男女比が変わるが、今いる教職員の資質・能力を、ステージのあるべき姿と照らし合わせて把握することが求められる。何が求められるか、そのためにどういうOJTが必要かを明確にすることにより、学校の組織力は高まっていくと考える。そこで、各校の教職員構成や実態を考えながら、ステージを選

択し、実態把握し持ち寄りという方法をとる（一校一実践）。

市内には、中学校が5校、小学校が13校ある。一番大きな中学校が全校11クラス（通常クラス）に対して、小学校のほとんどは単級である。当然、教職員の数にも差があり、OJT体制を仕組みにくい学校や、教職員の年齢構成に偏りが見られる学校もある。そんな中でも、学校の組織力を高めていくためには、どのステージに焦点を当てるか、どんなOJTが仕組めるかを検討してもらった。

2 「やまなし教員育成指標」に基づいた「OJT実践計画試案」（令和元年度作成）の実践と反省点、改善点の洗い出し。（各校の実践持ち寄り）

昨年度までの研究で作成した試案を、各学校の実態に応じて実践し、課題点の洗い出しを図っていく。教頭としてのかかわり方を一つ一つ明らかにしていく。

IV 研究の成果と課題

1 成果

- (1) 本市においても、感染症拡大防止のため5月25日まで休校となり、思うように研究を進めることができなかった。しかし、そんなときであるからこそ、教頭の立場として、職場の雰囲気やOJTを進めるにあたっての体制をじっくり観察することができた。また、それぞれの教員とじっくり話をし、個性を知ることでもでき、また職場の雰囲気をつかむことができたという声もあった。
- (2) 2学期以降は、各校の実態把握を踏まえての、「やまなし教員育成指標」に基づいた「OJT実践計画試案」の実践と反省点、改善点の洗い出しを行うことができた。各校の実践を共有することにより、自分の学校を見つめ直し、さらにOJTを進めることもできた。

2 課題

やはり学校規模、職員構成の違いは大きく、試案や他校の実践が自分の学校に当てはめることができない場合は出てくる。また、教職員相互の価値観の違いから、指導したいことをそのまま伝えても、うまく伝わらないことがある。教頭には、指導される側の状況を十分理解したうえで、調整していく力量が求められる。

OJT実施にあたり、教職員評価の自己観察書と関連させて、指導のポイントとなる内容を考えていくことも必要である。

3 まとめとして

本市の教頭会では、研究のために行うという意識ではなく、学校の組織力の向上のために取り組んでいこうというのを確認している。昨年度までの研究で作成した「OJT実践計画試案」を十分に活用し、精度を高めていってこそ、この研究に取り組んでいく意味があると考えます。

（課題別研究部長 依田 久幸）